

# 事業仕分けについて

質問(八木英子議員) 事業仕分けについて伺います。

答弁(市長) 事業仕分けの目的は、市民サービスの質の向上や業務の一層の効率化に向け、市民の視線で事務事業の見直しを行っていくため、公開の場において外部の客観的な視点から見直しの方向性について議論することにより、その結果を今後の事務事業の改革や改善に役立て、行政改革のより一層の推進を図ることとしたものであります。

本市が行う事業仕分けは、今回二十程度の事業を予定しており、現在選定中であります。一事業当たり三十分とし、事業説明に五分、委員からの質問や議論に二十分、最後の評価、結果公表に五分の時間を考えております。また十人の委員の事前研修会を十月中旬、担当職員の説明会は九月下旬に予定しているところであります。

県内の事業仕分け実施状況につきましては、前年度に足利市が「構想日本」の協力を得て実施し



健康ウォークが開催されました

# 国保税の軽減について

質問(本澤節子議員) 国保税の軽減について伺います。

答弁(保健福祉部長) 国保税の軽減を図るためには、国保加入者の健康維持増進を図ることが重要であります。本市は平成七年に健康長寿都市宣言を行い、宣言を具現化するため、平成九年に「大田原市民がすこやかに長生きするための条例」を制定いたしました。市民一人ひとりが自分自身の健康状態を理解し、健康状態の確認をもとにさらなる健康増進、疾

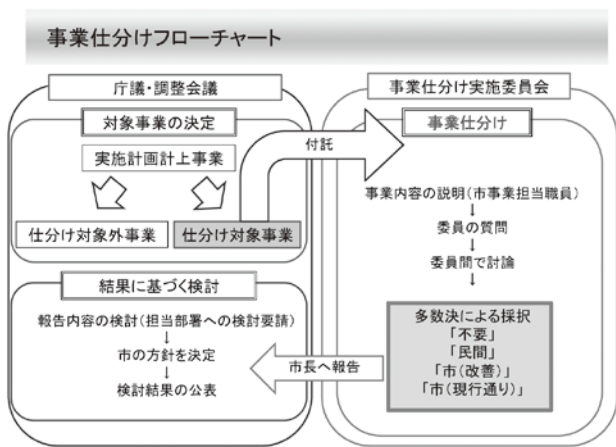
病の早期改善等への手だてを講じることが重要であります。こうしたことから、本市では健康診査受診料の無料化による集団健診を推進するとともに、平成二十二年度からはすべてのがん検診につきましても受診料無料による検診を推進しているところであり、また、法定外の予防接種につきましても積極的に助成事業を導入し、小児から高齢者への予防対策を推進しております。さらに、広報等を通じて健康づくり

推進のための継続的な啓発活動を実施するとともに、健康への理解を促進するための健康教育講演会、メタボ対策には不可欠の食生活改善指導、筋力アップによるさらなる健康増進のための健康ウォーク及びラジオ体操等、どれもが気軽に実践できる軽スポーツの推進などにより、広範な健康づくりを展開しております。

こうした健康づくり推進事業が市民の皆さんの健康を保持増進することにより医療費の削減が図られ、国保税の負担軽減につながるよう、総合的な予防医学の推進を図ってまいりたいと考えております。

たのが県内初と聞いており、今年度も引き続き実施の予定であります。日光市、鹿沼市も事業仕分けを実施の予定ですが、日光市は本市と同じく独自の方式で、鹿沼市は足利市と同様に「構想日本」の協力を得て、両市とも今月中に実施の予定であります。

いずれにいたしましても、本市にとつて初めての事業仕分けでありますので大田原独自の成果の高い事業仕分けをやつてまいりたいと考えておりますので、ご理解のほどをお願いいたします。



事業仕分け フローチャート